

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,444,689	1,788,039	6,103,332
経常利益(千円)	85,794	99,204	311,339
四半期(当期)純利益(千円)	51,251	44,707	208,096
純資産額(千円)	3,727,373	3,737,221	3,724,273
総資産額(千円)	6,068,752	6,447,525	6,174,869
1株当たり純資産額(円)	393.30	401.27	399.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.42	4.81	22.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	57.8	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,117	19,448	498,350
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,882	68,107	63,586
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,860	14,232	503,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	439,497	399,273	470,444
従業員数(人)	157	145	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第112期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	145	(79)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	125	(65)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨布	314,357	102.3
研磨紙	153,442	92.5
その他	34,720	48.1
研磨布紙等製造販売事業	502,519	92.2
OA器材部材等製造販売事業	157,632	121.5
合計	660,151	97.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
 4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨布	24,243	87.3
研磨紙	17,942	77.5
その他	1,871	114.8
計	44,056	83.9

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨紙	420	840.0
研磨材料	784,113	197.1
その他	139,589	123.3
研磨布紙等製造販売事業計	924,122	180.8
OA器材部材等製造販売事業	10,319	191.9
合計	934,441	180.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
製品				
研磨布	311,007	107.1	62,336	170.4
研磨紙	171,615	118.3	26,343	243.4
その他	47,911	63.0	24,944	176.2
小計	530,533	103.7	113,623	184.6
商品				
研磨紙	605	110.0	11	64.7
研磨材料	906,095	163.0	-	-
その他	126,087	102.0	7	2.4
小計	1,032,787	151.9	18	5.9
研磨布紙等製造販売事業	1,563,320	131.2	113,641	183.7
OA器材部材等製造販売事業	159,340	117.3	28,730	191.1
合計	1,722,660	129.8	142,371	185.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
研磨布	310,937	105.9
研磨紙	161,781	110.0
その他	39,394	55.2
小計	512,112	100.0
商品		
研磨紙	627	117.6
研磨材料	906,095	163.0
その他	126,179	102.3
小計	1,032,901	151.9
研磨布紙等製造販売事業	1,545,013	129.6
OA器材部材等製造販売事業	161,827	94.3
不動産賃貸事業	81,199	100.0
合計	1,788,039	123.8

(注) 1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
京セラ株式会社	-	-	237,882	13.3
メグミ株式会社	-	-	185,669	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (注) 1 の前第1四半期連結会計期間の京セラ株式会社およびメグミ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

4 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

5 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

6 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当第1四半期連結会計期間末日現在)は、月額27,000千円であります。

なお、平成23年3月24日までは、月額27,072千円であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しておりましたが、3月11日発生した東日本大震災により、生産設備の毀損や計画停電の実施等から、生産活動が停滞いたしました。

当社グループにおきましても、当該大震災により、一部生産ラインに影響が及び、1～2週間程度の休止を余儀なくされました。(なお、3月28日以降は全生産ラインが稼働しております)

このような状況下、当社グループの当第1四半期の売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の売上が増加したことから、全体としても増収となりました。

一方利益面では、販売価格競争の激化に加え、原紙、原反、砥粒等原材料価格の急騰により、採算性確保の難しい展開で推移したものの、増収効果により、営業利益、経常利益とも増益となりました。また、純利益につきましては、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務の影響額および震災による当社被災額(機械・設備修繕費用および製品廃却額)を特別損失計上したことにより減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,788,039千円(前年同期比23.8%増)、営業利益86,899千円(前年同期比10.1%増)、経常利益99,204千円(前年同期比15.6%増)となり、また四半期純利益は44,707千円(前年同期比12.8%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布紙等製造販売事業については、引き続き、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移いたしました。

主力市場である、木工建材業界等では、依然として停滞しているものの、鉄鋼、金属加工業界においては漸進的な回復を辿り、更に、好調なIT関連業界を中心としたユーザー、および商社等代理店からの在庫調整終了に伴う受注増から、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,545,013千円(前年同期比29.6%増)、営業利益は72,264千円(前年同期比41.4%増)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、部品の現地調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

この結果、売上高は161,827千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は16,139千円(前年同期比42.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,199千円(前年同期比0.0%減)、営業利益は61,276千円(前年同期比0.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ272,656千円増加し、6,447,525千円になりました。これは主に、現金及び預金が71,171千円減少しましたが、売上の増加に伴い売上債権が213,072千円、棚卸資産が125,319千円それぞれ増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ259,708千円増加し、2,710,304千円になりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が53,297千円減少しましたが、仕入高の増加に伴い仕入債務が281,664千円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ12,948千円増加し、3,737,221千円になりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて71,171千円（15.1%）減少し、399,273千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19,448千円（前年同期は171,117千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上69,971千円、仕入債務の増加280,919千円、非資金取引である減価償却費36,480千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加212,435千円、棚卸資産の増加124,484千円、法人税等の支払83,185千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,107千円（前年同期は46,882千円の獲得）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出68,383千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は14,232千円（前年同期は197,860千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増加40,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、配当金の支払26,317千円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、15,943千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡大、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 705,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,240,000	9,240	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,240	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	705,000	-	705,000	7.05
計	-	705,000	-	705,000	7.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	194	195	188
最低(円)	175	175	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,273	560,444
受取手形及び売掛金	1,405,059	1,191,987
商品及び製品	843,850	793,004
仕掛品	532,701	515,918
原材料及び貯蔵品	295,199	237,509
その他	98,551	93,710
貸倒引当金	1,762	1,824
流動資産合計	3,662,871	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,500,373	3,492,851
減価償却累計額	2,399,339	2,378,369
建物及び構築物(純額)	1,101,034	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,541,837	1,515,645
減価償却累計額	1,346,186	1,333,052
機械装置及び運搬具(純額)	195,651	182,593
その他	639,632	628,653
減価償却累計額	264,381	257,777
その他(純額)	375,251	370,876
有形固定資産合計	1,671,936	1,667,951
無形固定資産	33,298	33,455
投資その他の資産		
その他	1,081,320	1,084,665
貸倒引当金	1,900	1,950
投資その他の資産合計	1,079,420	1,082,715
固定資産合計	2,784,654	2,784,121
資産合計	6,447,525	6,174,869

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,141,407	859,743
設備関係支払手形	153,107	125,760
短期借入金	170,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	386,940	472,740
未払法人税等	31,689	84,986
賞与引当金	32,500	-
その他	167,080	230,591
流動負債合計	2,082,723	1,903,820
固定負債		
長期借入金	302,650	214,835
修繕引当金	44,698	42,771
退職給付引当金	115,143	121,609
役員退職慰労引当金	82,954	79,514
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,393	-
その他	23,743	38,047
固定負債合計	627,581	546,776
負債合計	2,710,304	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,313,905	3,297,080
自己株式	133,681	133,681
株主資本合計	3,778,977	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,642	34,254
繰延ヘッジ損益	737	2,909
為替換算調整勘定	58,356	76,553
評価・換算差額等合計	49,451	45,208
少数株主持分	7,695	7,330
純資産合計	3,737,221	3,724,273
負債純資産合計	6,447,525	6,174,869

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,444,689	1,788,039
売上原価	1,116,995	1,434,620
売上総利益	327,694	353,419
販売費及び一般管理費	¹ 248,753	¹ 266,520
営業利益	78,941	86,899
営業外収益		
持分法による投資利益	11,463	35,098
助成金収入	5,610	-
その他	4,240	2,385
営業外収益合計	21,313	37,483
営業外費用		
支払利息	² 7,839	² 6,478
為替差損	4,741	16,074
その他	1,880	2,626
営業外費用合計	14,460	25,178
経常利益	85,794	99,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	111
特別利益合計	147	111
特別損失		
固定資産除却損	48	-
災害による損失	-	³ 13,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,844
特別損失合計	48	29,344
税金等調整前四半期純利益	85,893	69,971
法人税、住民税及び事業税	40,095	31,595
法人税等調整額	4,698	6,696
法人税等合計	35,397	24,899
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,072
少数株主利益又は少数株主損失()	755	365
四半期純利益	51,251	44,707

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,893	69,971
減価償却費	35,178	36,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,265	6,466
賞与引当金の増減額(は減少)	21,800	32,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,415	3,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	111
修繕引当金の増減額(は減少)	2,237	1,927
受取利息及び受取配当金	1,165	87
受取商標使用料	2,014	1,120
支払利息	7,839	6,478
為替差損益(は益)	1,762	858
持分法による投資損益(は益)	11,463	35,098
固定資産除却損	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,844
売上債権の増減額(は増加)	55,778	212,435
たな卸資産の増減額(は増加)	70,455	124,484
仕入債務の増減額(は減少)	52,822	280,919
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	44
その他	7,901	9,651
小計	181,362	57,294
利息及び配当金の受取額	2,976	12,006
利息の支払額	7,178	6,295
商標使用料の受取額	1,085	732
法人税等の支払額	7,128	83,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,117	19,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,672	68,383
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	49,254	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,882	68,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,116	40,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	136,885	147,985
自己株式の取得による支出	80	-
配当金の支払額	27,377	26,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,402	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,860	14,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,240	2,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,379	71,171
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,497	399,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ73千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,917千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記することと致しました。 なお、前第1四半期連結会計期間における「設備関係支払手形」の金額は、743千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
受取手形割引高は、421,403千円であります。	受取手形割引高は、339,768千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 71,763千円	給料及び手当 76,585千円
賞与引当金繰入額 8,749千円	賞与引当金繰入額 13,804千円
退職給付引当金繰入額 2,172千円	退職給付引当金繰入額 3,502千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,210千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,441千円
2 支払利息には手形売却損2,035千円を含んでおります。	2 支払利息には手形売却損2,745千円を含んでおります。
	3 災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 529,497千円	現金及び預金勘定 489,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円
現金及び現金同等物 439,497千円	現金及び現金同等物 399,273千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,000,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 705,702株

- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,191,930	171,544	81,215	1,444,689	-	1,444,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,191,930	171,544	81,215	144,689	-	1,444,689
営業利益	51,091	27,809	60,835	139,735	60,794	78,941

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	150,665	12,424	163,089
連結売上高(千円)	-	-	1,444,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.9	11.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール

(2) その他の地域・・・北米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	-	1,788,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	-	1,788,039
セグメント利益 (営業利益)	72,264	16,139	61,276	149,679	62,780	86,899

(注) 1. セグメント利益の調整額 62,780は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間において、著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	401.27円	1株当たり純資産額	399.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.42円	1株当たり四半期純利益金額	4.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	51,251	44,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,251	44,707
期中平均株式数(株)	9,457,138	9,294,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。